

2022年12月5日

米国ツイン・スターズ・ファンド – 予想分配金提示型 –

Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし) 追加型投信 / 海外 / 資産複合

第36期分配金のお知らせ

平素は、「米国ツイン・スターズ・ファンド - 予想分配金提示型- Aコース (為替ヘッジあり)」「米国ツイン・スターズ・ファンド - 予想分配金提示型- Bコース (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドでは2022年12月2日に第36期決算を迎え、収益分配方針に基づき分配金を下記のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドでは、毎年3月、6月、9月、12月の各2日 (休業日の場合は翌営業日。) に決算を行い、各々の計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします (予想分配金提示型)。

当ファンドの当計算期末の前営業日 (2022年12月1日) の基準価額が、Aコース9,266円、Bコース11,221円であったことから、次のとおりと致しました。

第36期分配金 Aコース (為替ヘッジあり)	0円	【設定来累計 4,400円】
Bコース (為替ヘッジなし)	300円	【設定来累計 6,900円】
(両コースとも1万口当たり、税引前)		

収益分配金について

毎年3月、6月、9月、12月の各2日 (休業日の場合は翌営業日。) に決算を行い、収益分配方針に基づいて、基準価額に応じた分配をめざします。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とします。
- 原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

● 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額 (1万口当たり、税引前)
10,300円未満	0円
10,300円以上10,500円未満	200円
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	300円
11,500円以上12,000円未満	350円
12,000円以上	400円

● 計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

【分配金の実績 (1万口当たり、税引前)】

	Aコース	Bコース
第29期	250円	250円
第30期	300円	350円
第31期	300円	350円
第32期	300円	350円
第33期	250円	300円
第34期	0円	350円
第35期	0円	350円
第36期	0円	300円
設定来累計	4,400円	6,900円

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書 (交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等 (外貨建資産には為替リスクもあります) に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は、資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

設定来の基準価額および純資産総額の推移

Aコース（為替ヘッジあり）

（期間：2013年12月27日（設定日）～2022年12月2日）



<基準価額および純資産総額、基準価額の騰落率> (2022年12月2日時点)

基準価額 (円)	9,298
純資産総額 (億円)	2.67

基準価額の騰落率	設定来	41.00%
	3年前（12期前）比	7.23%
	1年前（4期前）比	-11.76%
	6ヵ月前（2期前）比	-3.68%
	3ヵ月前（1期前）比	0.55%

Bコース（為替ヘッジなし）

（期間：2013年12月27日（設定日）～2022年12月2日）



<基準価額および純資産総額、基準価額の騰落率> (2022年12月2日時点)

基準価額 (円)	10,851
純資産総額 (億円)	22.21

基準価額の騰落率	設定来	103.40%
	3年前（12期前）比	36.08%
	1年前（4期前）比	7.91%
	6ヵ月前（2期前）比	2.25%
	3ヵ月前（1期前）比	-1.50%

※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

※基準価額の騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと算出しています。

※上記は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※1ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

組入ファンド(外国投資信託)の状況

- 以下は「アライアンス・バーンスタインSICAV-セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ」および「アライアンス・バーンスタイン-アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ」の月末資料を基に明治安田アセットマネジメントが作成したものです。

(2022年10月末時点)

- 「アライアンス・バーンスタインSICAV-セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ」
(株式ファンド：米国における大型・中型の株式を中心に投資)

【組入上位10銘柄】(組入銘柄数：65)

銘柄名	業種(GICS分類)	組入比率
パークシャー・ハサウェイ	金融	7.2%
アップル	情報技術	6.2%
マイクロソフト	情報技術	4.7%
ペプシコ	生活必需品	3.8%
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	3.5%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	3.0%
ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	2.9%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	2.8%
レイセオン・テクノロジーズ	資本財・サービス	2.6%
エクソンモービル	エネルギー	2.5%

【業種別組入比率】

業種(GICS分類)	組入比率
金融	19.1%
情報技術	17.4%
ヘルスケア	16.4%
資本財・サービス	12.1%
エネルギー	9.6%
生活必需品	8.3%
一般消費財・サービス	6.5%
コミュニケーション・サービス	5.7%
公益事業	1.5%
その他	3.3%

※組入比率はそれぞれ組入有価証券に対する比率です。

- 「アライアンス・バーンスタイン-アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ」
(債券ファンド：米国債、投資適格社債、高利回り社債など様々な米ドル建ての債券に投資)

【組入上位10銘柄】(組入銘柄数：1,071)

銘柄名	利率	償還日	組入比率
米国国債	6.125%	2027年11月15日	6.2%
		2029年8月15日	
米国国債	3.125%	2027年8月31日	5.5%
米国国債	6.250%	2030年5月15日	5.4%
ファニーメイ	6.625%	2030年11月15日	2.6%
米国国債	7.625%	2025年2月15日	1.5%
ジニーメイ	3.000%	TBA	1.3%
米国国債	3.375%	2042年8月15日	1.1%
ファニーメイ	7.125%	2030年1月15日	1.1%
フレディマック	6.250%	2032年7月15日	0.9%
ファニーメイ	6.250%	2029年5月15日	0.8%

【種類別組入比率】

種類	組入比率
米国国債	33.0%
高利回り社債	24.1%
投資適格社債	16.6%
エマーGING債	8.3%
連邦政府機関債	4.9%
商業用不動産担保証券	4.6%
モーゲージ担保証券	3.2%
優先証券	2.8%
その他	2.6%

※組入比率はそれぞれ組入有価証券に対する比率です。

【プロフィール】

利回り(%)	8.5
デュレーション(年)	5.6

【格付別組入比率】

格付	組入比率	格付	組入比率
AAA	34.0%	BB	19.5%
AA	1.7%	B	12.4%
A	4.5%	CCC以下	0.6%
BBB	24.7%	格付なし	2.7%

※組入比率はそれぞれ組入有価証券に対する比率です。

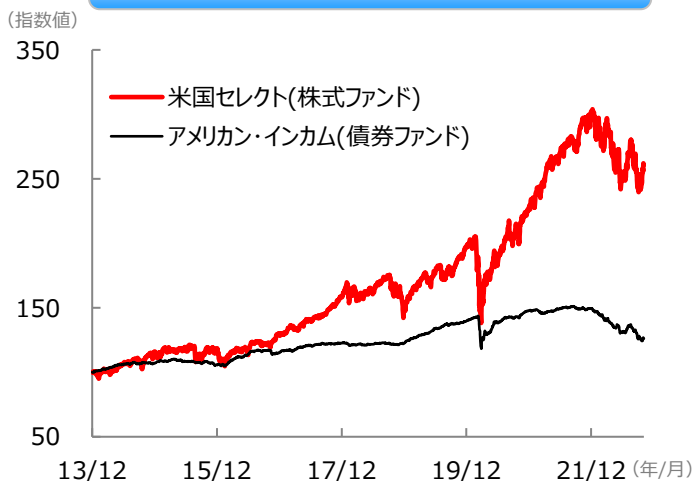
※上記は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※1ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

組入ファンドの基準価額・為替レートの推移

(期間：2013年12月27日(設定日)～2022年10月31日)

組入ファンドの基準価額(米ドル基準)の推移



為替レート(米ドル/円)の推移



※2013年12月27日(設定日)を100として指数化しています。

※出所：アライアンス・バーンスタイン

※上記は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※為替レートは対顧客電信相場

市場動向・運用概要・今後の投資方針等について

<市場動向について>

10月の米国株式相場において、S & P 500種株価指数は大きく上昇しました。F R B(米連邦準備制度理事会)による利上げペースが鈍化するとの見方が広がり、上昇して始まりました。その後はインフレ率の上昇による利上げペースへの警戒感から下げる場面がありましたが、企業の好決算に加え、12月には利上げ幅を縮小するとの見方も一部にあり、底堅く推移しました。

10月の米国債券市場において、長期金利は9月末比で上昇しました。長期金利は、堅調な労働市場に加えて深刻なインフレを背景にF R Bが今後も積極的な利上げを続けるとの見方から、上昇基調となりました。なお、10月末近くには利上げペースが鈍化するとの見方が広がり、9月末比での上昇幅を縮小しました。

10月の米ドルは、対円で9月末比上昇(円安ドル高)しました。米国と日本の金融政策の方向性の違いによる金利差拡大観測から、10月中旬にかけて上昇基調で推移しました。その後、政府・日銀による円買い・ドル売り介入により下落しましたが、10月末にかけては反発しました。

<運用概要について>

株式ファンドにおいては、市場の変動率が高まっていることを念頭に置きつつ、業種選択では、金融、エネルギーなどの組入比率を引き上げ、情報技術の組入比率を引き下げました。銘柄選択では、経営の質を重視し、ディフェンシブ銘柄を愛好しました。

債券ファンドにおいては、長期金利の変動率は依然高く、金利上昇局面はまだ終了していないと考え、デュレーションは若干短期化しました。種別選択では、高利回り社債の組入比率を引き上げました。信用リスクに関しては先行きの経済状況を慎重に検討しつつ高利回り社債、投資適格社債、エマージング債など各セクター内での銘柄分散を図りリスクの偏在化を回避しました。

資産配分については、株式ファンドに対し、債券ファンドを多めに保有しました。

<今後の投資方針等について>

債券ファンドを株式ファンドより多めの配分とします。

米国セレクトは、市場環境に応じて銘柄の多様化を図るとともに、成長が見込まれる魅力的な企業を発掘していきます。

アメリカン・インカムは、社債などクレジット市場の債券と米国債との配分に留意します。また、銘柄の多様化、リスク分散を図りつつ、機動的にデュレーション調整を行います。

※上記は月次運用レポート(2022年10月31日基準)より抜粋。上記は組入ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタインからのレポートをもとに作成しています。あくまでも過去の実績および作成時点での見解であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※1ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの特色

- 米国セレクトおよびアメリカン・インカムに投資し、株式の値上がり益と債券のインカム収益等の獲得をめざします。
- 米国セレクトとアメリカン・インカムそれぞれの組入比率を市場動向に合わせ、ストラテジック（戦略的）に変動させ、トータルリターンの上をめざします。
- 投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アライアンス・バーンスタインが行います。
※アライアンス・バーンスタインは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

投資リスク

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご確認ください。

米国ツイン・スターズ・ファンドー 予想分配金提示型ーは、投資信託証券を通じて、海外の株式および債券等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。**投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

【主な変動要因】

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。 「Aコース（為替ヘッジあり）」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。 「Bコース（為替ヘッジなし）」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク（売却等）	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

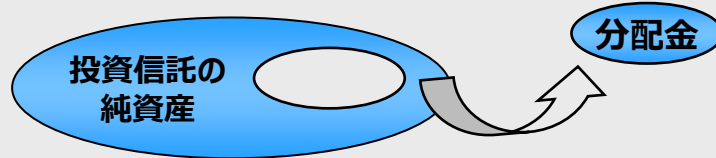
【その他の留意点】

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券を売却しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 組入投資信託証券は、合同運用による影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

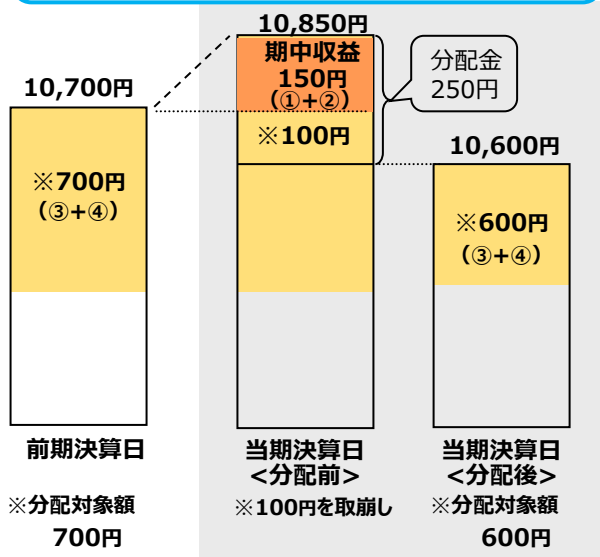
投資信託で分配金が支払われるイメージ



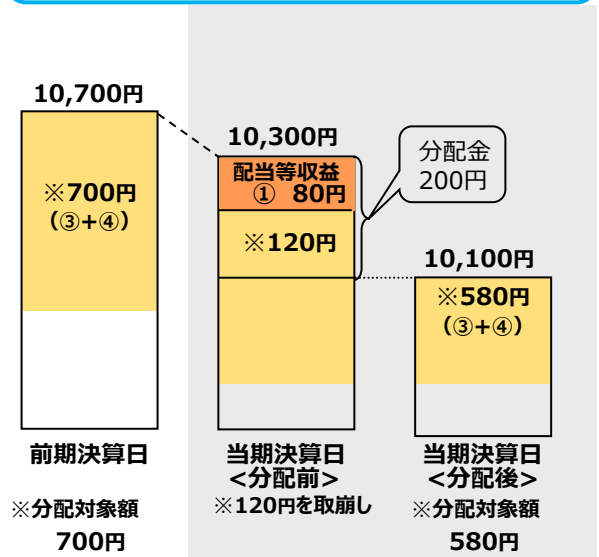
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

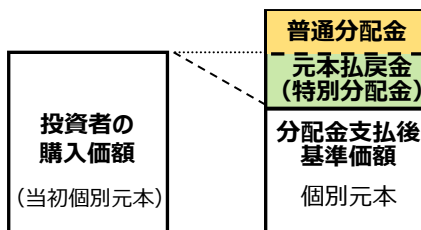


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

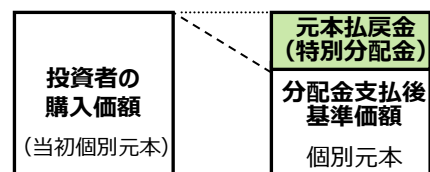
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。（特別分配金）

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書等）」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

■お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	役務の内容
購入時手数料	購入金額に 3.3%（税抜3.0%） を上限とする率を乗じて得た額とします。	購入時の商品説明、事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	-

※購入時手数料について、詳しくはお申込みの各販売会社までお問合わせください。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	役務の内容
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年2.09%（税抜1.9%） の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。	委託会社：ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価です。 販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。 受託会社：ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価です。 投資対象とする投資信託証券：有価証券の売買手数料、租税、カスタディアン、登録・名義書換事務代行会社報酬、管理会社報酬（年率0.01%ただし上限50,000米ドル）、監査報酬、法律顧問費用、法的書類に要する費用、設立にかかる費用等も別途がかかります。
その他の費用・手数料	運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。	信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として、監査法人に年0.0055%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2013年12月27日から2023年12月1日まで
購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）とします。
決算日	毎年3月、6月、9月、12月の各2日（休業日の場合は翌営業日。）

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「お申込みメモ」をご覧ください。

【委託会社その他の関係法人の概要】

- 委託会社（委託者） 明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 投資顧問会社 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
運用に関する助言・情報提供等を行います。
- 販売会社 下表の【販売会社一覧】をご覧ください。

【販売会社】

●お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

	販売会社名	登録番号	加入協会
銀行	株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
	PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
証券会社	大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
	松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/日本商品先物取引協会
	auカブコム証券株式会社 （「為替ヘッジなし」の取扱いを行います）	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

※1ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。